

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2010年3月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジアインフラ関連株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 アジアのインフラ関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジアインフラ関連株オープン



第9期（決算日：2018年5月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジアインフラ関連株オープン」は、去る5月22日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期騰落 中率				
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2014年5月22日)	10,649	0	△2.4	11,730	0.8	94.5	1,225
6期(2015年5月22日)	13,034	400	26.2	14,448	23.2	96.2	1,132
7期(2016年5月23日)	9,332	0	△28.4	10,324	△28.5	94.4	699
8期(2017年5月22日)	10,974	200	19.7	12,658	22.6	95.8	632
9期(2018年5月22日)	11,764	200	9.0	14,584	15.2	95.7	589

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) のセクターインデックスである Industrials Index (Net, USD)、Utilities Index (Net, USD)、Energy Index (Net, USD) および Materials Index (Net, USD) を時価総額ウエイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI アジア・インデックス (除く日本) (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年5月22日	円 10,974	% —	12,658	% —	% 95.8	% —
5月末	11,165	1.7	12,835	1.4	95.0	—
6月末	11,205	2.1	12,825	1.3	93.8	—
7月末	11,430	4.2	13,195	4.2	91.7	—
8月末	11,632	6.0	13,433	6.1	93.7	—
9月末	11,670	6.3	13,453	6.3	94.8	—
10月末	12,096	10.2	14,176	12.0	95.3	—
11月末	11,874	8.2	14,069	11.1	95.6	—
12月末	12,277	11.9	14,376	13.6	94.3	—
2018年1月末	12,288	12.0	14,843	17.3	94.3	—
2月末	11,855	8.0	14,202	12.2	96.2	—
3月末	11,185	1.9	13,623	7.6	94.8	—
4月末	11,655	6.2	14,144	11.7	95.9	—
(期 末) 2018年5月22日	11,964	9.0	14,584	15.2	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

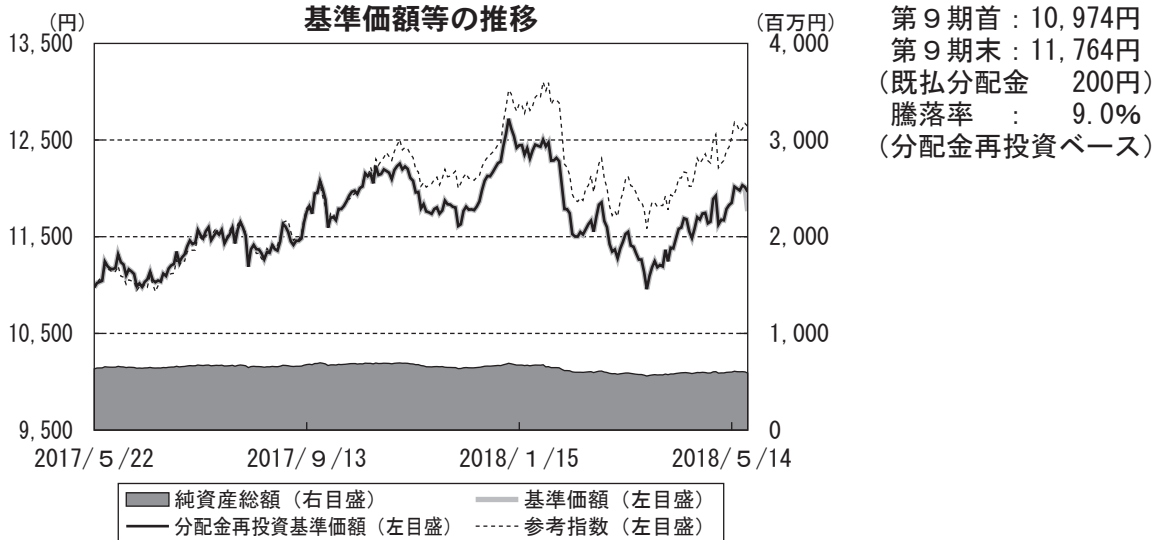
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDRなどのタイ企業、AIRTAC INTERNATIONAL GROUPなどの台湾企業の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第9期：2017/5/23～2018/5/22)

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は上昇しました。
- ・期の初めは、中国経済が安定的に拡大を続けていることや、世界的に貿易活動が活発化していることなどを好感して、上昇しました。その後も、北朝鮮を巡る緊張感の高まりや中国の住宅規制強化への懸念などから軟調に推移する局面もあったものの、景気の先行きに楽観的な見通しが強まったことなどから、上昇基調が続きました。
- ・2018年に入ってからは、米国の税制改革法案の成立を好感するなどして上昇したものの、2月上旬、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場も下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対してまちまちの動きとなりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやインド、フィリピンなどの通貨が円に対して下落する一方、経常黒字国のタイやマレーシア、韓国などの通貨は円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<アジアインフラ関連株オープン>

- ・アジアインフラ関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<アジアインフラ関連株 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ11.1%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・当期を通じて、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努めてまいりました。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
 - ・CHINA RESOURCES CEMENT（中国のセメントメーカー）：
需給の改善からセメント価格の上昇が見込まれ、業績に拡大余地が大きいと判断して、新規に組み入れました。
 - ・ESCORTS LTD（インドの農業機械メーカー）：
インドの農村部における収入の伸びを背景にトラクター需要が拡大すると見込んで、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
 - ・BEIJING ENTERPRISES WATER GR（中国の水処理関連会社）：
プロジェクトの遅れから業績見通しが引き下げられると判断し、全株売却しました。
 - ・CHINA STATE CONSTRUCTION INT（中国香港の建設会社）：
中国における官民連携（PPP）プロジェクトの成長鈍化の可能性が高まったため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・AIRPORTS OF THAILAND PG-NVDR（タイの空港運営会社）：
観光客を中心にタイへの来訪客が増加し、業績が堅調に推移したことから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・AIRTAC INTERNATIONAL GROUP（台湾の空気圧部品メーカー）：
中国における工場自動化の需要増加の恩恵を受けた堅調な業績に伴い株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）

業種別比率

期首（2017年5月22日）

	業種	比率
1	資本財・サービス	47.7%
2	素材	23.9%
3	公益事業	13.0%
4	エネルギー	12.1%

期末（2018年5月22日）

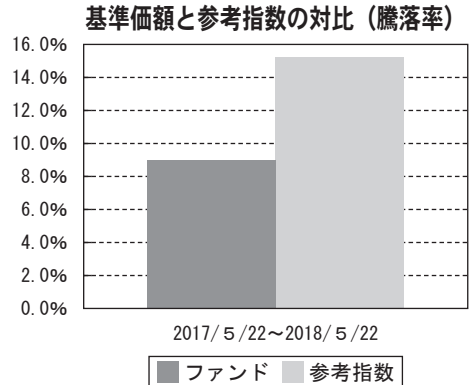
	業種	比率
1	資本財・サービス	49.4%
2	素材	23.7%
3	エネルギー	13.0%
4	公益事業	10.6%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいております。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2017年5月23日～2018年5月22日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.672%
当期の収益	186
当期の収益以外	13
翌期繰越分配対象額	3,091

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<アジアインフラ関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジアインフラ関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

<アジアインフラ関連株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	208	1.781	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.229	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(27)	(0.229)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.141	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(16)	(0.141)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	39	0.331	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(34)	(0.289)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.032)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	290	2.482	
期中の平均基準価額は、11,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2018年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジインフラ関連株オープン マザーファンド	千口 6,508	千円 8,695	千口 83,906	千円 120,498

○株式売買比率

(2017年5月23日～2018年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジインフラ関連株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	615,548千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	609,316千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2018年5月22日)

利害関係人との取引状況

<アジインフラ関連株オープン>

該当事項はございません。

<アジインフラ関連株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 257	百万円 —	% —	百万円 358	百万円 12	% 3.4
為替直物取引	630	—	—	745	23	3.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,474千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30千円
(B) / (A)	2.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアインフラ関連株オープン マザーファンド	千口 478,791	千口 401,393	千円 583,545

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジアインフラ関連株オープン マザーファンド	千円 583,545	% 96.2
コール・ローン等、その他	23,065	3.8
投資信託財産総額	606,610	100.0

(注) アジインフラ関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(577,151千円)の投資信託財産総額(595,531千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.96円	1香港ドル=14.14円	1マレーシアリングgit=27.96円	1タイバーツ=3.46円
1フィリピンペソ=2.12円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.29円	1ニュー台湾ドル=3.70円
1インドルピー=1.64円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	606,610,857
コール・ローン等	11,064,893
アジインフラ関連株オープン マザーファンド(評価額)	583,545,964
未収入金	12,000,000
(B) 負債	17,146,585
未払収益分配金	10,021,186
未払解約金	1,609,503
未払信託報酬	5,482,707
未払利息	19
その他未払費用	33,170
(C) 純資産総額(A-B)	589,464,272
元本	501,059,338
次期繰越損益金	88,404,934
(D) 受益権総口数	501,059,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,764円

<注記事項>

- ①期首元本額 576,656,007円
 期中追加設定元本額 9,321,292円
 期中一部解約元本額 84,917,961円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1764円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年5月23日～ 2018年5月22日
費用控除後の配当等収益額	9,343,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	17,066,557円
分配準備積立金額	138,525,571円
当ファンドの分配対象収益額	164,935,314円
1万口当たり収益分配対象額	3,291円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	10,021,186円

○損益の状況 (2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,296
支払利息	△ 5,296
(B) 有価証券売買損益	60,710,388
売買益	68,843,454
売買損	△ 8,133,066
(C) 信託報酬等	△ 11,547,779
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,157,313
(E) 前期繰越損益金	32,585,405
(F) 追加信託差損益金	16,683,402
(配当等相当額)	(17,059,982)
(売買損益相当額)	(△ 376,580)
(G) 計(D+E+F)	98,426,120
(H) 収益分配金	△ 10,021,186
次期繰越損益金(G+H)	88,404,934
追加信託差損益金	16,683,402
(配当等相当額)	(17,066,557)
(売買損益相当額)	(△ 383,155)
分配準備積立金	137,847,571
繰越損益金	△ 66,126,039

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジアインフラ関連株オープン マザーファンド

【第17期】決算日2018年5月22日

〔計算期間：2017年11月23日～2018年5月22日〕

「アジアインフラ関連株オープン マザーファンド」は、5月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	10,324	騰落率			
13期(2016年5月23日)	10,714	△16.9%	10,324	△14.5%	95.3%	—	693百万円
14期(2016年11月22日)	11,727	9.5%	11,025	6.8%	97.4%	—	693
15期(2017年5月22日)	13,086	11.6%	12,658	14.8%	96.8%	—	626
16期(2017年11月22日)	14,133	8.0%	13,897	9.8%	96.8%	—	647
17期(2018年5月22日)	14,538	2.9%	14,584	4.9%	96.7%	—	583

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCIアジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるIndustrials Index (Net,USD)、Utilities Index (Net,USD)、Energy Index (Net,USD) およびMaterials Index (Net,USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCIアジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2017年11月22日	円 14,133	% —	13,897	% —	% 96.8	% —
11月末	14,305	1.2	14,069	1.2	96.5	—
12月末	14,817	4.8	14,376	3.4	95.3	—
2018年1月末	14,855	5.1	14,843	6.8	95.3	—
2月末	14,345	1.5	14,202	2.2	97.2	—
3月末	13,547	△4.1	13,623	△2.0	95.8	—
4月末	14,142	0.1	14,144	1.8	96.8	—
(期 末) 2018年5月22日	14,538	2.9	14,584	4.9	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

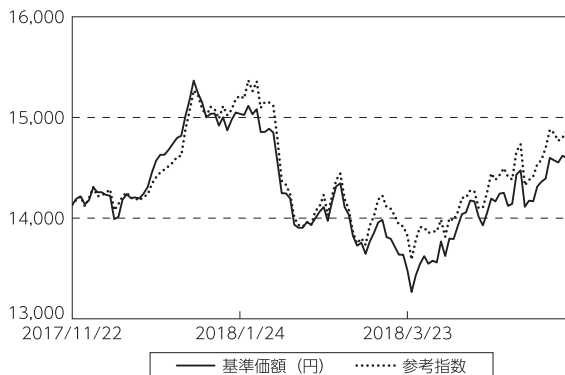
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市場は横ばいとなりました。
- ・期の初めは、米国の税制改革をめぐる不安から軟調に推移しましたが、2018年に入り、米税制改革法案が成立すると、それを好感して株価は上昇しました。2月上旬、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場も下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、円に対して下落となりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやインド、フィリピンなどのほか、香港や台湾の通貨が円に対して下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
 - ・当期を通じて、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努めてまいりました。
 - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・CHINA RESOURCES CEMENT（中国のセメントメーカー）：需給の改善からセメント価格の上昇が見込まれ、業績に拡大余地が大きいと判断して、新規に組み入れました。
- ・SKP RESOURCES BHD（マレーシアのプラスチック部品メーカー）：電気製品向けのプラスチック製品の需要を取り込み業績成長が見込まれるため、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・BEIJING ENTERPRISES WATER GR（中国の水処理関連会社）：プロジェクトの遅れから業績見通しが引き下げられると判断し、全株売却しました。
- ・CHINA STATE CONSTRUCTION INT（中国香港の建設会社）：中国における官民連携（PPP）プロジェクトの成長鈍化の可能性が高まったため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR（タイの空港運

営会社）：観光客を中心にタイへの来訪客が増加し、業績が堅調に推移したことから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

- ・HYUNDAI ENGINEERING & CONST（韓国のエンジニアリング会社）：朝鮮半島の南北融和により今後の受注増が期待されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、利益成長と資産効率の改善が期待されるインフラ関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.081 (0.081)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	13 (13)	0.091 (0.091)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	40	0.278	
期中の平均基準価額は、14,335円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月23日～2018年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 4,273	千香港ドル 4,102	百株 6,318	千香港ドル 6,043
	マレーシア	2,946	千マレーシアリングgit 659	530	千マレーシアリングgit 394
	タイ	—	千タイバーツ —	274	千タイバーツ 1,914
	フィリピン	273	千フィリピンペソ 3,063	332	千フィリピンペソ 8,455
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	32,970	千インドネシアルピア 2,306,400
	韓国	—	千韓国ウォン —	113	千韓国ウォン 326,427
	台湾	300	千ニュー台湾ドル 2,421	—	千ニュー台湾ドル —
	インド	440	千インドルピー 14,204	374	千インドルピー 10,641

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年11月23日～2018年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	303,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	592,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月23日～2018年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 395	百万円 23	% 5.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PETROCHINA CO LTD-H	3,740	4,520	2,910	41,159		エネルギー
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	185	185	1,642	23,229		資本財
MTR CORP	340	285	1,296	18,336		運輸
HONG KONG & CHINA GAS	1,342	1,342	2,301	32,543		公益事業
CLP HOLDINGS LTD	—	55	454	6,423		公益事業
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	340	340	395	5,586		運輸
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	1,140	1,140	906	12,815		運輸
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	800	—	—	—		運輸
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	1,000	800	11,312		素材
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	1,440	1,440	619	8,755		素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,300	1,300	664	9,393		資本財
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	1,410	—	—	—		素材
NWS HOLDINGS LTD	440	440	646	9,145		資本財
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	660	665	9,407		資本財
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	200	200	610	8,625		公益事業
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	2,420	—	—	—		公益事業
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	215	—	—	—		資本財
CHINA RESOURCES CEMENT	—	1,060	930	13,159		素材
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	420	—	—	—		資本財
HUANENG RENEWABLES CORP-H	3,940	3,040	1,012	14,314		公益事業
TK GROUP HOLDINGS LTD	—	620	386	5,461		資本財
小 計	株数・金額	19,672	17,627	16,242	229,668	
	銘柄数<比率>	16	16	—	<39.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
PETRONAS GAS BHD	120	—	—	—	—	公益事業
SKP RESOURCES BHD	—	2,536	385	10,777		資本財
小 計	株数・金額	120	2,536	385	10,777	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(タイ)				千タイバーツ		
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	2,260	1,986	13,802	47,757		運輸
CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR	982	982	2,504	8,664		資本財
小 計	株数・金額	3,242	2,968	16,306	56,421	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<9.7%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	299	302	2,478	5,253		運輸
SM INVESTMENTS CORP	62	—	—	—		資本財
小 計	株数・金額	361	302	2,478	5,253	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.9%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
ADARO ENERGY TBK PT	10,262	4,695	915,525	7,232		エネルギー
ELNUSA PT	37,433	10,030	449,344	3,549		エネルギー
小 計	株数・金額	47,695	14,725	1,364,869	10,782	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.8%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN	27	27	128,620	13,235		資本財
POSCO DAEWOO CORP	90	—	—	—		資本財

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	29	16	113,098	11,637	資本財	
GS HOLDINGS	37	27	170,753	17,570	エネルギー	
HANWHA CHEMICAL CORP	14	14	42,093	4,331	素材	
HYOSUNG CORPORATION	10	10	135,500	13,942	素材	
KOREA ZINC CO LTD	3	3	134,619	13,852	素材	
SK MATERIALS CO LTD	5	5	96,631	9,943	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	218	105	821,317	84,513	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
NAN YA PLASTICS CORP	—	300	2,613	9,668	素材	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	167	167	8,824	32,652	資本財	
CTCI CORP	250	250	1,198	4,435	資本財	
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	220	220	3,168	11,721	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	637	937	15,804	58,477	
(インド)			千インドルピー			
VEDANTA LTD	264	154	4,072	6,678	素材	
JSW STEEL LTD	353	466	14,414	23,639	素材	
LARSEN & TOUBRO LTD	34	60	7,905	12,965	資本財	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	162	162	6,227	10,213	運輸	
SHREE CEMENT LTD	2	2	3,214	5,272	素材	
ESCORTS LTD	54	91	8,043	13,191	資本財	
ESSEL PROPACK LTD	685	421	10,711	17,567	素材	
ASHOK LEYLAND LTD	293	557	7,480	12,268	資本財	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	127	127	3,973	6,516	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,975	2,041	66,043	108,312	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	73,922	41,243	—	564,207	
	銘柄数<比率>	43	42	—	<96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 564,207	% 94.7
コール・ローン等、その他	31,324	5.3
投資信託財産総額	595,531	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (577,151千円) の投資信託財産総額 (595,531千円) に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 香港ドル=14.14円	1 マレーシアリングギット=27.96円	1 タイバーツ=3.46円
1 フィリピンペソ=2.12円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=10.29円	1 ニュー台湾ドル=3.70円
1 インドルピー=1.64円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

○損益の状況 (2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	595,772,284 円
コール・ローン等	29,852,678
株式(評価額)	564,207,264
未収入金	240,420
未収配当金	1,471,922
(B) 負債	12,240,420
未払金	240,388
未払解約金	12,000,000
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	583,531,864
元本	401,393,565
次期繰越損益金	182,138,299
(D) 受益権総口数	401,393,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,538円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,556,037 円
受取配当金	6,495,147
受取利息	62,815
支払利息	△ 1,925
(B) 有価証券売買損益	12,297,000
売買益	58,654,504
売買損	△ 46,357,504
(C) 保管費用等	△ 556,854
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,296,183
(E) 前期繰越損益金	189,205,198
(F) 追加信託差損益金	495,655
(G) 解約差損益金	△ 25,858,737
(H) 計(D+E+F+G)	182,138,299
次期繰越損益金(H)	182,138,299

<注記事項>

- ①期首元本額 457,820,373円
 期中追加設定元本額 1,151,024円
 期中一部解約元本額 57,577,832円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,538円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジアインフラ関連株オープン 401,393,565円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)